

土地売買等届出書

横浜市 市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日 〇〇年〇月〇〇日
市町村名
区分 所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号
処理日・処理番号

他に共有で購入する者がいる場合には記入してください。

1. 契約内容に関する事項

契約年月日 〇〇年〇月〇日
契約の種類 所有権
氏名(法人名)※1 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
譲受人住所※4 〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

他に共有者で売却する者がいる場合には記入してください。

法人の場合には、会社等法人番号(商業登記簿に記載の12桁の数字)を記載してください。

法人で同一の国籍を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合は、国籍等を記載してください。

法人で同一の国籍を有する者が議決権の過半数を占める場合には、国籍等を記載してください。

権利の取得内容につき、追加で質問をする場合がございますので、お取引内容をご存じの方の連絡先を記載してください。

一番近いもの、もしくはその他欄に業種を記載してください。

2. 土地に関する事項

Table with columns: 所在地(市町村名、字及び地番等), 地目, 契約面積, 権利の移転等の態様, 共有持分割合, 対価の額, 地代. Includes summary row for total area and price.

筆数が多数に渡る場合には、①に1番面積が大きい筆を書いて頂き、②に「ほか〇筆」とまとめて書いて頂く形式でも問題ありません。その場合には、②の面積等の他の欄は空欄としてください。

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

最終的な用途を分ける範囲で記載してください。用途変更がない場合には「現況継続」と記載してください。

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 単独の届出
利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
用途: 共同住宅(分譲)
階層: 9階
構造: SRC
延床面積: 〇〇〇〇㎡

隣接地の購入等、当初から追加で土地の権利を取得するご計画がある場合には、「一団の土地」に該当するので選択してください。
最初の取引が(新規)、後続の取引が(継続)です。それ以外の場合には、「単独の届出」を選択してください。

現状の土地利用の見た目の態様を記載してください。取り壊し予定の場合でも、旧用途を記載してください。
例) アパートを取り壊してマンションを建築する場合 → 共同住宅(アパート)と記載。

本件以外で購入した土地と併せて一体で建物の敷地の用に供する場合には、その土地の面積と本件の取引面積の合計を記載してください。
例) もともと所有していた隣接地を購入できるようになったので、マンションを建築する目的で本届出をする場合 → マンション敷地面積合計

開発許可の手続きをしている、する予定の場合には「都市計画法」に記入してください。
その場合には手続状況等に状態(協議中、協議予定)を記載してください。
農地法、森林法等の土地利用に関する個別規制法の手続きを行っている場合にはご記入をお願いします。

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無 有
種類・概要・規模・使用年数等 共同住宅(RC2階建)
延床面積: 〇〇〇〇㎡
築年: 昭和〇〇年
工作物等の解体予定 予定あり
費用負担者 買主
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無
所有権 賃借権 信託受益権 権利移転なし 其他
〇〇〇〇円

税込で記載してください。

5. その他参考となるべき事項

販売価格: 〇〇〇〇円/戸 解体費総額: 〇〇〇〇円
造成費総額: 〇〇〇〇円/戸 建築費総額: 〇〇〇〇円

資料がある場合には、記載してください。(例) 〇〇万円/月) 解体スケジュール、建築スケジュールも分かる範囲で記載してください。

